

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	25,796,098	27,871,226	35,768,419
経常利益 (千円)	3,210,362	3,557,564	4,333,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,037,165	2,336,866	2,683,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,161,741	2,361,560	3,064,902
純資産額 (千円)	21,851,801	24,462,498	22,757,240
総資産額 (千円)	30,289,674	33,925,231	32,367,502
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	338.19	387.96	445.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	337.98	387.50	445.20
自己資本比率 (%)	72.10	72.00	70.20

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.58	166.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景として雇用・賃金の改善が見られるものの、中国経済の減速ほか海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、今年度の新設住宅着工戸数が前年同月比プラスで推移してまいりましたが、第3四半期に入り、10月及び12月の新設住宅着工戸数が前年同月を下回る実績となりました。4月から12月までの新設住宅着工戸数は、前期比4.3%の増加となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、5月に総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2015-2016」を発刊し、住宅・店舗・商業施設・オフィス・工場・屋外まで幅広い用途に向けたLED照明器具の新製品を多数発売し、その後も住宅向けの光色切替調光シャンデリアシリーズや、工場・施設向けの高天井用照明器具など、デザインと機能を追及した新製品を順次開発・市場投入してまいりました。

主力の住宅分野で着実に売上を伸ばすとともに、店舗や商業施設などの案件受注に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,871百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,466百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益3,557百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,336百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のLED照明器具売上高は前年同期に比べ17.5%増の24,640百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の81.3%から88.4%に高まりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は33,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品834百万円、仕掛品220百万円、原材料及び貯蔵品528百万円の増加等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金484百万円の増加に対し、未払法人税等500百万円及び賞与引当金308百万円の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は24,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,705百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金1,673百万円の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は72.0%(前連結会計年度は70.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、552百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日(注)	1,511,000	6,100,000		3,105,500		2,890,655

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,700	60,137	
単元未満株式	普通株式 9,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,137	

(注) 平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式1,511,000株の消却を行っております。これにより、当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)の発行済株式総数は6,100,000株、自己株式数は76,477株(単元未満株式を含む)となっております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,587,400		1,587,400	20.86
計		1,587,400		1,587,400	20.86

(注) 平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式の消却を行っております。これにより、当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)の自己株式数は、76,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.25%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,976,008	7,366,446
受取手形及び売掛金	7,252,176	<sup>2</sup> 7,082,380
商品及び製品	5,086,893	5,921,751
仕掛品	409,199	629,948
原材料及び貯蔵品	1,539,300	2,067,735
その他	604,804	599,196
貸倒引当金	716	1,662
流動資産合計	22,867,666	23,665,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,517,913	3,410,851
機械装置及び運搬具（純額）	156,578	174,449
土地	2,135,907	2,263,781
その他（純額）	423,423	470,891
有形固定資産合計	6,233,823	6,319,973
無形固定資産	1,166,892	1,149,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,120	1,130,539
退職給付に係る資産	343,448	399,952
その他	669,087	1,268,765
貸倒引当金	9,536	9,438
投資その他の資産合計	2,099,119	2,789,819
固定資産合計	9,499,835	10,259,434
資産合計	32,367,502	33,925,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652,352	<sup>2</sup> 2,136,996
電子記録債務	2,194,034	2,261,944
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	995,261	495,148
賞与引当金	522,045	213,111
その他	1,989,458	2,084,912
流動負債合計	7,357,449	7,196,409
固定負債		
長期借入金	11,138	7,916
退職給付に係る負債	1,021,550	983,784
その他	1,220,124	1,274,622
固定負債合計	2,252,812	2,266,323
負債合計	9,610,261	9,462,732



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	17,590,824	17,937,244
自己株式	1,394,775	67,207
株主資本合計	22,192,204	23,866,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,548	426,100
退職給付に係る調整累計額	142,254	141,822
その他の包括利益累計額合計	544,802	567,923
新株予約権	13,865	20,440
非支配株主持分	6,367	7,941
純資産合計	22,757,240	24,462,498
負債純資産合計	32,367,502	33,925,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,796,098	27,871,226
売上原価	16,161,352	18,005,094
売上総利益	9,634,746	9,866,132
販売費及び一般管理費	6,446,672	6,399,637
営業利益	3,188,073	3,466,494
営業外収益		
受取利息	12,906	12,551
受取配当金	29,591	27,946
助成金収入	-	31,185
その他	35,788	25,972
営業外収益合計	78,286	97,655
営業外費用		
支払利息	4,540	4,830
為替差損	49,587	-
その他	1,869	1,755
営業外費用合計	55,997	6,586
経常利益	3,210,362	3,557,564
特別利益		
固定資産売却益	127	-
特別利益合計	127	-
特別損失		
固定資産除却損	3,712	3,941
特別損失合計	3,712	3,941
税金等調整前四半期純利益	3,206,778	3,553,623
法人税、住民税及び事業税	1,024,393	1,065,054
法人税等調整額	144,814	150,128
法人税等合計	1,169,207	1,215,183
四半期純利益	2,037,570	2,338,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	404	1,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037,165	2,336,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,037,570	2,338,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,810	23,552
退職給付に係る調整額	25,360	431
その他の包括利益合計	124,170	23,120
四半期包括利益	2,161,741	2,361,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161,336	2,359,987
非支配株主に係る四半期包括利益	404	1,573

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員	5,521千円	4,200千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		49,425千円
支払手形		52,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	512,023千円	502,181千円

(株主資本等関係)

(配当に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	361,427	60.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	240,950	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	361,415	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	301,176	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月20日付で自己株式1,511,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,327百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,937百万円、自己株式が67百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	338円19銭	387円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,037,165	2,336,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,037,165	2,336,886
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,757	6,023,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	337円98銭	387円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,660	7,091
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	301,176千円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。